

# 平成 19年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 7月27日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号：4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL：(06) 6209 - 8500  
責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 19年 3月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	14,869	11.1	756	27.7	836	21.3	438	22.5
18年 3月期第1四半期	13,385	6.4	592	30.9	689	23.0	357	26.6
(参考) 18年 3月期	55,991		2,254		2,563		1,329	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第1四半期	21.76	-
18年 3月期第1四半期	22.65	-
(参考) 18年 3月期	81.80	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は、18円88銭となります。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

#### 1. 当第 1 四半期の業績全般の概況

当第 1 四半期の国内経済は、輸出および生産が緩やかに増加、また企業収益は改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は緩やかながら減速の兆しが見えるものの堅調な拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当第 1 四半期の売上高は 1 4 8 億 6 9 百万円 (前年同期比 1 1.1% 増)、営業利益は 7 億 5 6 百万円 (同 2 7.7% 増)、経常利益は 8 億 3 6 百万円 (同 2 1.3% 増)、四半期 (当期) 純利益は 4 億 3 8 百万円 (同 2 2.5% 増) となりました。

#### 2. 事業の種類別セグメントの状況

##### < 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても、昨年末に稼働を開始した南通荒川化学工業有限公司で紙力増強剤の販売が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は 5 2 億 9 0 百万円 (前年同期比 1.3% 増)、営業利益は 2 億 7 2 百万円 (同 2 7.4% 増) となりました。

<工業用樹脂事業>

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、需要に回復の傾向が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては粘着・接着剤用の水素化石油樹脂の輸出が減少しましたが、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルボックスにおきましては、需要に回復の傾向が見られ売上は増加しました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。高付加価値製品の拡販および印刷インキ用樹脂製品などの販売数量の増加や製品コスト削減の効果により、増益となりました。

その結果、売上高は94億15百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は4億70百万円(同26.6%増)となりました。

<その他事業>

洗浄機械は、売上が減少したものの、利益面では回復傾向となりました。

その結果、売上高は1億63百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は14百万円(同95.7%増)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(記載金額:百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	60,313	36,620	57.2	1,713.37
18年3月期第1四半期	54,460	30,654	56.3	1,941.77
(参考)18年3月期	62,012	34,666	55.9	2,063.56

(注) 1. 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。会社法施行に伴う計算方法を適用した場合、「株主資本」のみが変更となり、平成18年3月期第1四半期が32,509百万円、平成18年3月期が36,723百万円となります。

2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第1四半期における1株当たり純資産は、1,618円14銭となります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(記載金額:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	77	476	347	2,924
18年3月期第1四半期	28	1,577	743	4,433
(参考)18年3月期	1,015	4,637	1,923	3,746

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億22万円減少し、当第1四半期末には29億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(8億35百万円)および減価償却費(4億19百万円)などに対して、売上の増加による売上債権の増加(3億79百万円)や仕入債務の減少(4億71百万円)および法人税等の支払額(5億54百万円)などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億76百万円減少となりました。これは、固定資産取得等による支出(6億13百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済(2億51百万円)や配当金の支払(1億67百万円)などにより、3億47百万円の減少となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(記載金額:百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,250	750
通期	59,500	2,850	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 79円42銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く環境は、石油関連製品をはじめとする素材価格のさらなる上昇も予想され、平成18年5月8日に公表しました業績予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

## 比較四半期連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,975		4,867		4,187		1,212
2. 受取手形及び売掛金	21,547		19,498		21,167		380
3. 有価証券	504		2		506		1
4. たな卸資産	8,262		6,434		8,492		230
5. その他	981		858		1,219		237
貸倒引当金	122		114		122		0
流動資産合計	34,148	56.6	31,547	57.9	35,451	57.2	1,302
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,012		5,402		6,088		76
(2) 機械装置及び運搬具	5,753		3,826		5,871		117
(3) 土地	5,241		5,112		5,240		1
(4) その他	1,171		1,583		788		382
有形固定資産合計	18,179	30.2	15,924	29.2	17,988	29.0	190
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	-		702		540		540
(2) のれん	486		-		-		486
(3) その他	379		305		383		4
無形固定資産合計	866	1.4	1,007	1.9	924	1.5	58
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6,503		5,377		7,036		532
(2) その他	896		898		892		4
貸倒引当金	280		295		280		0
投資その他の資産合計	7,119	11.8	5,980	11.0	7,648	12.3	528
固定資産合計	26,164	43.4	22,912	42.1	26,561	42.8	397
資産合計	60,313	100.0	54,460	100.0	62,012	100.0	1,699

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期末		前連結第1四半期末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減 (A) - (B)
	(平成18年6月30日現在)		(平成17年6月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	10,445		9,391		10,910		465
2. 短期借入金	6,312		6,181		6,530		217
3. 未払法人税等	374		208		698		324
4. 設備支払手形	58		92		84		25
5. その他	2,980		2,731		3,231		250
流動負債合計	20,171	33.4	18,606	34.2	21,455	34.6	1,284
固定負債							
1. 長期借入金	225		740		254		29
2. 退職給付引当金	1,990		1,913		1,976		14
3. 役員退職給与引当金	283		242		272		10
4. その他	1,022		447		1,328		306
固定負債合計	3,522	5.9	3,343	6.1	3,833	6.2	311
負債合計	23,693	39.3	21,950	40.3	25,289	40.8	1,595
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,128		2,365		3,128		-
2. 資本剰余金	3,350		2,587		3,350		-
3. 利益剰余金	25,727		24,670		25,482		245
4. 自己株式	7		3		3		3
株主資本合計	32,198	53.4	29,619	54.4	31,956	51.4	241
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,181		1,346		2,625		443
2. 為替換算調整勘定	130		311		84		45
評価・換算差額等合計	2,311	3.8	1,035	1.9	2,709	4.5	397
少数株主持分	2,109	3.5	1,855	3.4	2,057	3.3	52
純資産合計	36,620	60.7	32,509	59.7	36,723	59.2	103
負債及び純資産合計	60,313	100.0	54,460	100.0	62,012	100.0	1,699
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,855	3.4	2,057	3.3	-
(資本の部)							
資本金	-	-	2,365	4.3	3,128	5.0	-
資本剰余金	-	-	2,587	4.8	3,350	5.3	-
利益剰余金	-	-	24,670	45.3	25,482	41.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,346	2.5	2,625	4.3	-
為替換算調整勘定	-	-	311	0.6	84	0.2	-
自己株式	-	-	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	-	-	30,654	56.3	34,666	55.9	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	54,460	100.0	62,012	100.0	-

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

## 比較四半期連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	14,869	100.0	13,385	100.0	1,484	55,991	100.0
売 上 原 価	11,715	78.8	10,486	78.3	1,228	44,212	79.0
売 上 総 利 益	3,154	21.2	2,898	21.7	255	11,778	21.0
販売費及び一般管理費	2,397	16.1	2,305	17.3	91	9,524	17.0
営 業 利 益	756	5.1	592	4.4	164	2,254	4.0
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	4		4			19	
2.受 取 配 当 金	33		27			56	
3.持分法による投資利益	19		11			49	
4.そ の 他	62	119	72	116	0.9	314	440
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	24		13			67	
2.そ の 他	15	39	6	19	0.1	64	131
経 常 利 益	836	5.6	689	5.2	146	2,563	4.6
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益	3		-			50	
2.貸倒引当金戻入益	0	3	6	6	0.0	3	53
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 除 売 却 損	4		5			34	
2.投資有価証券売却損	-		-			13	
3.P C B 処理費用	-		-			22	
4.固 定 資 産 評 価 損	-	4	0	5	0.0	0	69
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	835	5.6	690	5.2	144	2,547	4.5
法人税、住民税及び事業税	259		75			1,021	
法 人 税 等 調 整 額	87	346	215	290	2.2	0	1,022
少 数 株 主 利 益	50	0.4	42	0.3	7	196	0.3
四半期(当期)純利益	438	2.9	357	2.7	80	1,329	2.4

## 四半期連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	167	-	167
取締役賞与	-	-	25	-	25
四半期純利益	-	-	438	-	438
自己株式の取得	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	245	3	241
平成18年6月30日残高	3,128	3,350	25,727	7	32,198

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,625	84	2,709	2,057	36,723
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	167
取締役賞与	-	-	-	-	25
四半期純利益	-	-	-	-	438
自己株式の取得	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	443	45	397	52	345
当四半期の変動額合計	443	45	397	52	103
平成18年6月30日残高	2,181	130	2,311	2,109	36,620

## 比較四半期連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	前連結第1四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,587		2,587
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	-	-	762	762
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,587		3,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高 在外子会社過年度 税効果調整額	24,519		24,519	
	-	24,519	0	24,520
利益剰余金増加高 四半期(当期)純利益	357	357	1,329	1,329
利益剰余金減少高				
配当金	173		331	
取締役賞与	33		34	
従業員賞与	-	206	0	367
利益剰余金四半期末(期末)残高		24,670		25,482

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結第1四半期	前連結第1四半期	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		835	690	144	2,547
減価償却費		419	360	58	1,655
連結調整勘定償却額		-	54	54	216
のれん償却額		54	-	54	-
貸倒引当金の増減額		0	2	1	13
退職給付引当金の増減額		14	33	48	29
役員退職給与引当金の増減額		10	80	91	50
投資その他の資産の評価損		-	0	0	0
投資有価証券売却損益		-	-	-	13
固定資産除売却損益		1	5	3	15
受取利息及び受取配当金		37	31	6	76
支払利息		24	13	11	67
持分法による投資損益		19	11	7	49
売上債権の増減額		373	285	88	1,858
たな卸資産の増減額		241	625	384	1,336
仕入債務の増減額		471	514	42	930
その他		122	239	116	18
小 計		574	550	23	2,039
利息及び配当金の受取額		81	39	42	83
利息の支払額		23	12	11	65
法人税等の支払額		554	548	5	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		77	28	49	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額		390	93	484	86
有価証券の償還及び売却による収入		-	-	-	52
有形固定資産の取得による支出		607	1,091	483	4,329
有形固定資産の売却による収入		23	1	22	89
投資有価証券の取得による支出		200	0	200	37
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	7
無形固定資産の取得による支出		6	46	39	138
投資その他の資産の取得による支出		5	12	7	40
投資その他の資産の売却による収入		2	2	0	61
設備支払手形の増減額		25	12	13	20
その他		47	324	277	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		476	1,577	1,100	4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		173	900	1,073	651
長期借入れによる収入		79	-	79	328
長期借入金の返済による支出		78	67	10	217
株式の発行による収入		-	-	-	1,525
自己株式の取得による支出		3	-	3	0
少数株主からの払込みによる収入		-	88	88	88
親会社による配当金の支払額		167	173	5	331
少数株主への配当金の支払額		4	4	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		347	743	1,090	1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	63	139	269
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		822	742	79	1,429
現金及び現金同等物の期首残高		3,746	5,175	1,429	5,175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,924	4,433	1,508	3,746



## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数（10社）
  - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社数 2社
  - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
  - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項
  - 連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) たな卸資産
      - 主として移動平均法による原価法
    - (ロ) 有価証券
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
    - (イ) 有形固定資産
      - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
      - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - (ロ) 無形固定資産
      - 定額法によっております。
      - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
      - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - (ハ) 役員退職給与引当金
      - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
  - ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針  
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

	当連結第 1 四半期末	前連結第 1 四半期末	単位：百万円（未満切捨て） 前連結会計年度末
1. 受取手形割引高	66	56	71
2. 有形固定資産の減価償却累計額	40,238	39,180	40,017
3. 自己株式の数	8,624株	4,884株	4,942株

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

	当連結第 1 四半期	前連結第 1 四半期	単位：百万円（未満切捨て） 前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
運送費	598	549	2,322
貸倒引当金繰入額	-	4	13
給与賞与	581	535	2,122
退職給付費用	42	51	196
役員退職給与引当金繰入額	10	9	42
減価償却費	31	26	106
研究開発費	567	574	2,257
連結調整勘定償却	-	54	216
のれん償却額	54	-	-
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	335	331	1,247
退職給付費用	15	14	56
減価償却費	59	62	277

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高（期末残高）と四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当連結第 1 四半期末	前連結第 1 四半期末	単位：百万円（未満切捨て） 前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,975	4,867	4,187
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	51	434	441
現金及び現金同等物	2,924	4,433	3,746

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,290	9,415	163	14,869	-	14,869
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,290	9,415	163	14,869	(-)	14,869
営業費用	5,017	8,945	149	14,112	(-)	14,112
営業利益	272	470	14	756	(-)	756

前連結第1四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220	7,983	181	13,385	-	13,385
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,220	7,983	181	13,385	(-)	13,385
営業費用	5,006	7,611	174	12,792	(-)	12,792
営業利益	214	371	7	592	(-)	592

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374	33,677	939	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,374	33,677	939	55,991	(-)	55,991
営業費用	20,632	32,259	845	53,736	(-)	53,736
営業利益	742	1,417	94	2,254	(-)	2,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期及び前連結第1四半期において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	3,881	710	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,253	1,597	48	4,898	(4,898)	-
計	54,652	5,478	758	60,889	(4,898)	55,991
営 業 費 用	52,858	5,064	712	58,635	(4,898)	53,736
営 業 利 益	1,794	413	46	2,254	-	2,254

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

## 3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 米	ヨーロ ッ パ	そ の 他	計
当連結第1四半期会計期間						
海外売上高	2,152	233		118	64	2,569
連結売上高						14,869
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	14.48	1.57		0.80	0.43	17.28
前連結第1四半期会計期間						
海外売上高	1,479	164		115	115	1,875
連結売上高						13,385
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	11.05	1.23		0.86	0.87	14.01
前連結会計年度						
海外売上高	7,233	763		456	345	8,798
連結売上高						55,991
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.92	1.36		0.81	0.62	15.71

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## &lt;平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 参考資料&gt;

## \* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売上高	14,869	13,385	+ 1,484	12,466	11,720	+ 746	1.19	1.14
営業利益	756	592	+ 164	373	366	+ 6	2.03	1.62
経常利益	836	689	+ 146	630	546	+ 84	1.33	1.26
当期純利益	438	357	+ 80	399	332	+ 66	1.10	1.08
総資産額	60,313	54,460	+ 5,853	52,296	48,372	+ 3,923	1.15	1.13
自己資本額	34,510	30,654	+ 3,855	32,692	29,382	+ 3,309	1.06	1.04

## \* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	204	784	579	111	721	609	1.83	1.09
減価償却費	419	360	+ 58	271	264	+ 6	1.55	1.37
研究開発費	567	574	6	476	481	4	1.19	1.19
有利子負債	6,537	6,922	384	5,304	6,128	823	1.23	1.13

## \* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	5,290	5,220	+ 1.3%	272	214	+ 27.4%	5.2%	4.1%
工業用樹脂	9,415	7,983	+ 17.9%	470	371	+ 26.6%	5.0%	4.7%
そ の 他	163	181	9.7%	14	7	+ 95.7%	8.6%	3.9%
計	14,869	13,385	+ 11.1%	756	592	+ 27.7%	5.1%	4.4%

# 平成 19年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18年 7月27日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号：4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL：(06) 6209 - 8500  
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成 19年 3月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)経営成績(個別)の進捗状況 (記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	12,466	6.4	373	1.8	630	15.4	399	20.1
18年 3月期第1四半期	11,720	9.1	366	33.3	546	16.5	332	17.7
(参考) 18年 3月期	48,183		1,158		1,885		1,243	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第1四半期	19.83	-
18年 3月期第1四半期	21.06	-
(参考) 18年 3月期	76.59	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。  
 2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は、17円55銭となります。

(2)財政状態(個別)の変動状況 (記載金額：百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期第1四半期	52,296	32,692	62.5	1,623.12
18年 3月期第1四半期	48,372	29,382	60.7	1,861.18
(参考) 18年 3月期	53,659	32,925	61.4	1,959.90

(注) 1. 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。なお、会社法施行に伴う計算方法の変更による各数値への影響はありません。  
 2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第1四半期における1株当たり純資産は、1,550円99銭となります。

## 3. 平成 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,400	850	600	10.0	-	-
通期	49,700	2,000	1,300	-	10.0	20.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 53銭

業績予想につきましては、平成18年 5月 8日に公表しました予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 比較四半期貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	1,642		1,374		2,081		439
受取手形	1,673		1,543		1,636		36
売掛金	16,884		15,816		17,079		194
有価証券	501		-		503		1
たな卸資産	5,702		4,792		5,704		1
その他	1,135		1,102		1,095		40
貸倒引当金	90		90		90		-
流動資産合計	27,450	52.5	24,539	50.7	28,011	52.2	560
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,476		3,601		3,526		50
機械装置	3,161		2,955		3,255		93
土地	4,584		4,455		4,583		1
その他	1,388		1,653		1,429		40
有形固定資産合計	12,610	24.1	12,664	26.2	12,794	23.8	183
無形固定資産	155	0.3	94	0.2	155	0.3	0
投資その他の資産							
投資有価証券	6,120		5,032		6,658		537
その他	6,165		6,275		6,246		81
貸倒引当金	206		235		206		-
投資その他の資産合計	12,079	23.1	11,072	22.9	12,698	23.7	618
固定資産合計	24,845	47.5	23,832	49.3	25,648	47.8	802
資産合計	52,296	100.0	48,372	100.0	53,659	100.0	1,363

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (平成18年 6月30日現在)		前 第 1 四 半 期 末 (平成17年 6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	1,884		1,778		1,886		1
買掛金	7,174		6,474		7,282		108
短期借入金	4,900		5,800		5,100		200
1年以内返済予定長期借入金	179		208		225		45
未払法人税等	145		31		434		288
設備支払手形	58		71		84		25
その他	2,074		2,200		2,223		149
流動負債合計	16,418	31.4	16,564	34.3	17,237	32.1	819
固定負債							
長期借入金	225		119		246		21
繰延税金負債	970		445		1,286		315
退職給付引当金	1,693		1,641		1,686		6
役員退職給与引当金	250		217		241		8
修繕引当金	45		-		34		10
固定負債合計	3,185	6.1	2,424	5.0	3,496	6.5	310
負債合計	19,603	37.5	18,989	39.3	20,733	38.6	1,130
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,128		2,365		3,128		-
資本剰余金	3,350		2,587		3,350		-
利益剰余金	24,051		23,091		23,845		206
自己株式	7		3		3		3
株主資本合計	30,522	58.4	28,040	57.9	30,319	56.5	203
評価・換算差額金等							
その他有価証券評価差額金	2,169		1,341		2,606		436
評価・換算差額金等合計	2,169	4.1	1,341	2.8	2,606	4.9	436
純資産合計	32,692	62.5	29,382	60.7	32,925	61.4	233
負債・純資産合計	52,296	100.0	48,372	100.0	53,659	100.0	1,363
(資本の部)							
資本金	-	-	2,365	4.9	3,128	5.8	-
資本剰余金	-	-	2,587		3,350		-
資本準備金	-	-	2,587		3,350		-
資本剰余金合計	-	-	2,587	5.3	3,350	6.2	-
利益剰余金	-	-	307		307		-
利益準備金	-	-	21,441		21,441		-
任意積立金	-	-	1,343		2,096		-
四半期(当期)未処分利益	-	-	1,343		2,096		-
利益剰余金合計	-	-	23,091	47.7	23,845	44.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,341	2.8	2,606	4.9	-
自己株式	-	-	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	-	-	29,382	60.7	32,925	61.4	-
負債・資本合計	-	-	48,372	100.0	53,659	100.0	-

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

## 比較四半期損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 第 1 四 半 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前 第 1 四 半 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		増 減	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	12,466	100.0	11,720	100.0	746	48,183	100.0
売 上 原 価	10,245	82.2	9,534	81.4	711	39,612	82.2
売 上 総 利 益	2,221	17.8	2,185	18.6	35	8,570	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,847	14.8	1,819	15.5	28	7,412	15.4
営 業 利 益	373	3.0	366	3.1	6	1,158	2.4
営 業 外 収 益	270		192		78	805	
営 業 外 費 用	13		12		0	79	
経 常 利 益	630	5.1	546	4.7	84	1,885	3.9
特 別 利 益	3		-		3	52	
特 別 損 失	2		3		0	50	
税引前四半期(当期)純利益	631	5.1	543	4.6	88	1,886	3.9
法人税、住民税及び事業税	125	1.0	11	0.1	114	650	1.3
法人税等調整額	107	0.9	199	1.7	92	6	0.0
四半期(当期)純利益	399	3.2	332	2.8	66	1,243	2.6
前期繰越利益	-		1,011		-	853	
四半期(当期)未処分利益	-		1,343		-	2,096	

## 四半期株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	23,845	3	30,319	2,606	32,925
当四半期の変動額							
剰余金の配当	-	-	167	-	167	-	167
取締役賞与	-	-	25	-	25	-	25
四半期純利益	-	-	399	-	399	-	399
自己株式の取得	-	-	-	3	3	-	3
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	-	-	-	-	-	436	436
当四半期の変動額合計	-	-	206	3	203	436	233
平成18年6月30日残高	3,128	3,350	24,051	7	30,522	2,169	32,692

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産
 

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
-------------------	-------------
  - (2) 有価証券
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
 

均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職給与引当金
 

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当四半期会計期間末要支給額の100%を計上しております。
  - (4) 修繕引当金
 

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

・ヘッジ手段	為替予約取引
・ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針
 

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期末	前第1四半期末	単位：百万円（未満切捨て） 前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,350	34,578	35,124
2. 自己株式	8,624株	4,884株	4,942株
3. 受取手形割引高	66	56	71
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期	前第1四半期	単位：百万円（未満切捨て） 前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5	5	23
受取配当金	152	93	316
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	8	7	31
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3	-	49
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	2	2	28
固定資産評価損	-	0	0
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	265	259	1,185